

令和 7 年度

登米市水道事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔12月2日提出〕

宮城県登米市

議案第 79 号

令和 7 年度登米市水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度登米市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 7 年度登米市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（4）主な建設改良事業			
ア 淨水施設整備事業	2,295,608 千円	480 千円	2,296,088 千円
イ 配給水施設整備事業	1,214,395 千円	2,772 千円	1,217,167 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	収	入	（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第 8 款 水道事業収益	2,918,307 千円	38,283 千円	2,956,590 千円
第 2 項 営業外収益	455,675 千円	38,283 千円	493,958 千円
支			
（科 目）	支	出	（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第 9 款 水道事業費用	2,855,687 千円	△ 21,902 千円	2,833,785 千円
第 1 項 営業費用	2,691,562 千円	△ 21,902 千円	2,669,660 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 1,370,410 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,140,173 千円」を「不足する額 1,200,971 千円は、過年度分損益勘定留保資金 970,734 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	支	出	（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第 11 款 資本的支出	4,225,988 千円	3,252 千円	4,229,240 千円
第 1 項 建設改良費	3,512,365 千円	3,252 千円	3,515,617 千円

第5条 予算第9条を第10条とし、第6条から第8条までを1条ずつ繰り下げ、第5条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水処理用薬品購入	令和7年度から 令和8年度まで	49,365千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	212,528千円	△18,650千円	193,878千円

令和7年12月2日提出

登米市長 熊 谷 康 信

予算に関する説明書

ページ

1. 令和 7 年度登米市水道事業会計補正予算（第 1 号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
2. 令和 7 年度登米市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第 1 号）	9
3. 給与費明細書	10
4. 債務負担行為に関する調書	15
5. 令和 7 年度登米市水道事業予定損益計算書	17
6. 令和 7 年度登米市水道事業予定貸借対照表	18
7. 注記事項	20
8. 収益的収入及び支出見積書	22
9. 資本的収入及び支出見積書	24
10. 損益計算書の推移	26
11. 貸借対照表の推移	27

1. 令和7年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 水 道 事 業 収 益			2,918,307	38,283	2,956,590
	1 営業収益		2,462,408	0	2,462,408
		1 給 水 収 益	2,417,800	0	2,417,800
		9 そ の 他 営 業 収 益	44,608	0	44,608
	2 営業外費用		455,675	38,283	493,958
		1 受取利息及び配当金	1,836	0	1,836
		2 負担金補助金 及 び 補 償 金	6,594	0	6,594
		3 消費税還付金	116,288	0	116,288
		4 事務手数料	70,879	0	70,879
		5 長期前受金戻入	260,006	0	260,006
		6 退職給付引当金戻入益	0	38,283	38,283
		9 雜 収 益	72	0	72
			224	0	224
	3 特別利益		224	0	224

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 水 道 事 業 費 用			2,855,687	△ 21,902	2,833,785
	1 営 業 費 用		2,691,562	△ 21,902	2,669,660
	1 原 水 及 び 済 水 費	555,985	620		556,605
	2 配 水 費	437,014	3,260		440,274
	3 給 水 費	122,689	△ 4,725		117,964
	5 業 務 費	228,906	160		229,066
	6 総 係 費	94,860	△ 21,217		73,643
	8 減 億 償 却 費	1,195,224	0		1,195,224
	9 資 產 減 耗 費	56,884	0		56,884
	2 営 業 外 費 用	143,434	0		143,434
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	143,434	0		143,434
	3 特 別 損 失	691	0		691
	臨 時 損 失	361	0		361
	過 年 度 損 益 修 正 損	330	0		330
	4 予 備 費	20,000	0		20,000
	予 備 費	20,000	0		20,000

(2) 資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資 本 的 支 出	1 建設改良費		4,225,988	3,252	4,229,240
		1 取水施設整備費	3,512,365	3,252	3,515,617
		3 浄水施設整備費	2,295,608	480	2,296,088
		5 配給水施設整備費	1,214,395	2,772	1,217,167
	2 企業債償還金		713,623	0	713,623
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	712,444	0	712,444
		2 その他の企業債	1,179	0	1,179

2. 令和7年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	既決予定額 (令和6年度決算ベース)	補正後の予定額	(単位：千円) 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 171,894	△ 111,694	60,200
減価償却費	1,195,224	1,195,224	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 326	△ 326	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,493	△ 38,283	△ 50,776
賞与等引当金の増減額（△は減少）	407	△ 374	△ 781
長期前受金戻入額	△ 260,006	△ 260,006	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,836	△ 1,836	0
支払利息	143,434	143,434	0
固定資産除却損益（△は益）	56,684	56,684	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 66,031	△ 66,040	△ 9
未払金の増減額（△は減少）	26,335	26,335	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,871	△ 1,871	0
前払金の増減額（△は増加）	229,511	229,511	0
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 92,326	△ 92,326
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 791	△ 791
小計	1,162,124	1,077,641	△ 84,483
利息及び配当金の受取額	1,836	1,836	0
利息の支払額	△ 143,434	△ 143,434	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,020,526	936,043	△ 84,483
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,735,664	△ 4,738,922	△ 3,258
無形固定資産の取得による支出	△ 2,148	△ 2,148	0
負担金による収入	11,425	11,425	0
補償金による収入	74,425	74,425	0
国庫補助金による収入	1,222,575	1,222,575	0
一般会計からの繰入金による収入	196,600	196,600	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 81,967	△ 81,967	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 98,241	△ 98,241	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,412,995	△ 3,416,253	△ 3,258
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,579,300	2,579,300	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 713,623	△ 713,623	0
他会計からの出資による収入	33,133	33,133	0
加入金による収入	5,422	5,422	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,904,232	1,904,232	0
資金増加額	△ 581,354	△ 575,978	5,376
資金期首残高	2,653,378	2,653,378	0
資金期末残高	2,072,024	2,077,400	5,376

3. 給与費

1 総括

区分	職員数		給与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後	12	(3) 21	146	92,977
補正前	12	(2) 22	146	96,242
比較	0	(1) △1	0	△ 3,265

注：（）内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用職員」の給与額。

注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補正後	3,204	5,314	48
	補正前	2,784	5,314	48
	比較	420	0	0
	区分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後	1,570	1,740	902
	補正前	1,530	1,560	876
	比較	40	180	26

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後	12	(2) 21	146	90,893
補正前	12	(1) 22	146	94,266
比較	0	(1) △1	0	△ 3,373

注：（）内は再任用短時間勤務職員外書き

注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補正後	3,204	5,314	48
	補正前	2,784	5,314	48
	比較	420	0	0
	区分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後	1,570	1,740	902
	補正前	1,530	1,560	876
	比較	40	180	26

明細書

費		法定福利費(※2) (千円)	合計 (千円)
手当(※2) (千円)	計 (千円)		
70,235	163,358	30,520	193,878
84,962	181,350	31,178	212,528
△ 14,727	△ 17,992	△ 658	△ 18,650

専任用職員」のパートタイム職員外書き

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,323	21,048	17,567	2,079
1,451	22,312	18,705	1,929
△ 128	△ 1,264	△ 1,138	150
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
15,440	70,235		
28,453	84,962		
△ 13,013	△ 14,727		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

費		法定福利費(※2) (千円)	合計 (千円)
手当(※2) (千円)	計 (千円)		
69,433	160,472	30,023	190,495
84,204	178,616	30,728	209,344
△ 14,771	△ 18,144	△ 705	△ 18,849

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,323	20,609	17,204	2,079
1,451	21,900	18,359	1,929
△ 128	△ 1,291	△ 1,155	150
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
15,440	69,433		
28,453	84,204		
△ 13,013	△ 14,771		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	0	(1) 0	0	2,084
補 正 前	0	(1) 0	0	1,976
比 較	0	(0) 0	0	108

注：（ ）内はパートタイム職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補 正 後	0	0	0
	補 正 前	0	0	0
	比 較	0	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	0	0	0
	補 正 前	0	0	0
	比 較	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 3,265	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 14,727	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職
補 正 後 令和7年11月1日現在	平均給料月額 (円)
	340,147
	平均給与月額 (円)
補 正 前 令和7年4月1日現在	平均年齢 (歳)
	371,746
	43歳8月
補 正 前 令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)
	347,614
	平均給与月額 (円)
	376,303
	平均年齢 (歳)
	46歳3月

費		法定福利費 (千円)	合計 (千円)
手当 (千円)	計 (千円)		
802	2,886	497	3,383
758	2,734	450	3,184
44	152	47	199

管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
0	439	363	0
0	412	346	0
0	27	17	0
退職給付費 (千円)	合計 (千円)		
0	802		
0	758		
0	44		

	備考
3,027	令和7年人事院勧告に伴う影響額
0	
△ 6,292	会計間の人事異動等に伴う増減
2,303	令和7年人事院勧告に伴う影響額
△ 17,030	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度(円)
		行政職
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後 令和7年11月1日現在	1級	5	23.8
	2級	2	9.5
	3級	(2)	(100.0)
		2	9.5
	4級	8	38.1
	5級	2	9.5
	6級	1	4.8
	7級	0	0.0
	8級	1	4.8
補正前 令和7年4月1日現在	合計	(2)	(100.0)
		21	100.0
	1級	4	18.3
	2級	1	4.5
	3級	(1)	(100.0)
		2	9.1
	4級	11	50.0
	5級	2	9.1
	6級	0	0.0
	7級	1	4.5
	8級	1	4.5
	合計	(1)	(100.0)
		22	100.0

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(4) 昇給

区分	合計		企業職
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	
補正後	職員数(A)(人)	21	21
	昇給に係る職員数(B)(人)	17	17
	号俸数別内訳	1号俸(人)	0
		2号俸(人)	0
		3号俸(人)	0
		4号俸(人)	17
補正前	比率(B)/(A)(%)	81.0%	81.0%
	職員数(A)(人)	22	22
	昇給に係る職員数(B)(人)	18	18
	号俸数別内訳	1号俸(人)	0
		2号俸(人)	0
		3号俸(人)	1
		4号俸(人)	17
	比率(B)/(A)(%)	81.8%	81.8%

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.300(1.200)	2.350(1.250)	4.65(2.450)	有
補正前	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有
一般会計の制度	2.300(1.200)	2.350(1.250)	4.65(2.450)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
水処理用薬品購入	千円 49,365		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 49,365	千円	千円	千円 49,365

5. 令和7年度登米市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,198,000		
(2) その他営業収益	<u>44,608</u>	2,242,608	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	507,335		
(2) 配水費	409,791		
(3) 給水費	108,626		
(4) 業務費	209,072		
(5) 総係費	70,913		
(6) 減価償却費	1,195,224		
(7) 資産減耗費	<u>56,884</u>	<u>2,557,845</u>	
営業利益（△損失）			△ 315,237
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,836		
(2) 負担金補助金及び補償金	6,494		
(3) 事務手数料	64,436		
(4) 長期前受金戻入	260,006		
(5) 退職給付引当金戻入益	38,283		
(6) 雜収益	<u>72</u>	371,127	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	143,434		
(2) 雜支出	<u>23,745</u>	<u>167,179</u>	<u>203,948</u>
経常利益（△損失）			△ 111,289
5 特別利益			
(2) その他特別利益	<u>224</u>	224	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	329		
(2) 過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>629</u>	<u>△ 405</u>
7 当年度純利益（△損失）			△ 111,694
8 前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			<u>388,602</u>
9 当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）			<u>276,908</u>

6. 令和7年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 產

(1) 有形固定資産

ア 土 地		240,633
イ 建 物	2,716,619	
減価償却累計額	△ 943,993	1,772,626
ウ 構 築 物	43,659,883	
減価償却累計額	△ 21,848,789	21,811,094
エ 機械及び装置	6,023,647	
減価償却累計額	△ 3,937,995	2,085,652
オ 車両運搬具	23,809	
減価償却累計額	△ 22,691	1,118
カ 工具器具及び備品	113,471	
減価償却累計額	△ 81,335	32,136
キ 建設仮勘定		2,860,615
有形固定資産合計		28,803,874

(2) 無形固定資産

ア 水利権	8,991	
イ 電話加入権	2,709	
無形固定資産合計		11,700

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	300,000	
投資その他の資産合計		300,000
固定資産合計		29,115,574

2 流動資産

(1) 現金預金

2,077,400

(2) 未収金

396,018

貸倒引当金

△ 3,336

392,682

(3) 貯蔵品

33,234

(4) 前払費用

298

流動資産合計

2,503,614

資産合計

31,619,188

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,510,934
イ その他の企業債	7,200
企業債合計	<u>11,518,134</u>
(2) 引 当 金	
ア 退職給付引当金	168,219
引当金合計	<u>168,219</u>
固定負債合計	11,686,353

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	712,443
イ その他の企業債	1,179
企業債合計	713,622
(2) 未 払 金	244,811
(3) 引 当 金	
ア 賞与等引当金	10,800
引当金合計	<u>10,800</u>
流动負債合計	969,233

5 繰 延 収 益

長期前受金	12,421,346
収益化累計額	<u>△ 5,501,689</u>
繰延収益合計	6,919,657
負債合計	<u>19,575,243</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	60,092
(2) 繰入資本金（出資金）	5,230,275
(3) 組入資本金	6,451,479
資本金合計	11,741,846

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金	
ア 受贈財産評価額	15,904
イ 国庫補助金	9,287
資本剰余金合計	25,191
(2) 利益剰余金	
ア 当年度未処分利益剰余金	276,908
利益剰余金合計	<u>276,908</u>
剰余金合計	302,099
資本合計	<u>12,043,945</u>
負債資本合計	<u>31,619,188</u>

7. 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	16 年～ 65 年
構築物	8 年～ 60 年
機械及び装置	2 年～ 30 年
車両	4 年～ 6 年
工具器具及び備品	2 年～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（196,641 千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（28,422 千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒り引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、96,154千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	3,613千円
1年超	449千円
合計	4,062千円

IV その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として11,174千円を使用する見込みである。

2 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処分468千円に対して貸倒引当金468千円を使用する見込みである。

8. 収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
8 水道事業 収 益	2 営業外収益		2,918,307	38,283	2,956,590
			455,675	38,283	493,958
		6 退職給付引当金戻入益	0	38,283	38,283

及び支出見積書

区分	金額 千円	説明	
		千円	
1 退職給付引当金戻入益	38,283	退職給付引当金戻入益	38,283

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 水道事業費用			千円 2,855,687	千円 △ 21,902	千円 2,833,785
	1 営業費用		2,691,562	△ 21,902	2,669,660
		1 原水及び 淨水費	555,985	620	556,605
		2 配水費	437,014	3,260	440,274
		3 給水費	122,689	△ 4,725	117,964
		5 業務費	228,906	160	229,066
		6 総係費	94,860	△ 21,217	73,643

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 職員給与費	568	一般職員 2名 給料 269 手当 79 法定福利費 179 退職手当組合負担金 41
2 賞与等引当金 繰入額	52	賞与等引当金繰入額 52
1 職員給与費	2,945	一般職員 6名 会計年度任用職員 1名 給料 1,542 手当 566 法定福利費 621 退職手当組合負担金 216
2 賞与等引当金 繰入額	315	賞与等引当金繰入額 315
1 職員給与費	△ 4,217	一般職員 2名 給料 △ 1,785 手当 △ 1,664 法定福利費 △ 500 退職手当組合負担金 △ 268
2 賞与等引当金 繰入額	△ 508	賞与等引当金繰入額 △ 508
1 職員給与費	120	一般職員 1名 給料 327 手当 △ 279 法定福利費 23 退職手当組合負担金 49
2 賞与等引当金 繰入額	40	賞与等引当金繰入額 40
1 職員給与費	△ 8,044	一般職員 6名 給料 △ 4,308 手当 △ 1,809 法定福利費 △ 1,265 退職手当組合負担金 △ 662
2 賞与等引当金 繰入額	△ 680	賞与等引当金繰入額 △ 680
7 退職給付費	△ 12,493	退職給付引当金繰入額 △ 12,493

9. 資本的収入

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資本的支出			千円 4,225,988	千円 3,252	千円 4,229,240
	1 建設改良費		3,512,365	3,252	3,515,617
		3 浄水施設整備費	2,295,608	480	2,296,088
		5 配給水施設整備費	1,214,395	2,772	1,217,167

及び支出見積書

区分	金額 千円	説明	
			千円
4 事務費	480	職員給与費 (一般職員 1名) 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	480 119 250 93 18
4 事務費	2,772	職員給与費 (一般職員 5名) 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	2,772 571 1,802 313 86

10. 損 益 計 算 書 の 推 移

(単位 : 千円)

列	項 目	A 令和7年度 当初 (令和6年度決算ベース)	B 令和7年度 補正第1号	比較増減	
		C B-A	D 伸び率		
1	A 営業収益	2,242,608	2,242,608	0	0.0%
2	1 給水収益	2,198,000	2,198,000	0	0.0%
3	2 その他営業収益	44,608	44,608	0	0.0%
4	B 営業費用	2,579,762	2,557,845	△ 21,917	△0.8%
5	1 原水及び浄水費	506,716	507,335	619	0.1%
6	2 配水費	406,542	409,791	3,249	0.8%
7	3 給水費	113,351	108,626	△ 4,725	△4.2%
8	4 業務費	208,915	209,072	157	0.1%
9	5 総係費	92,130	70,913	△ 21,217	△23.0%
10	6 減価償却費	1,195,224	1,195,224	0	0.0%
11	7 資産減耗費	56,884	56,884	0	0.0%
12	C 営業利益(△損失) (A-B)	△ 337,154	△ 315,237	21,917	△6.5%
13	D 営業外収益	332,844	371,127	38,283	11.5%
14	1 受取利息他	1,836	1,836	0	0.0%
15	2 負担金・補助金・補償金	6,494	6,494	0	0.0%
16	3 事務手数料	64,436	64,436	0	0.0%
17	4 長期前受金戻入	260,006	260,006	0	0.0%
18	5 退職給付引当金戻入	0	38,283	38,283	皆増
19	6 雜収益	72	72	0	0.0%
20	E 営業外費用	167,179	167,179	0	0.0%
21	1 支払利息	143,434	143,434	0	0.0%
22	2 雜支出	23,745	23,745	0	0.0%
23	F 経常利益(△損失) (C+D-E)	△ 171,489	△ 111,289	60,200	△35.1%
24	G 特別利益	224	224	0	0.0%
25	H 特別損失	629	629	0	0.0%
26	I 当年度純利益(△損失) (F+G-H)	△ 171,894	△ 111,694	60,200	△35.0%
27	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	388,602	388,602	0	0.0%
28	K 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	216,708	276,908	60,200	27.8%

11. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

列	項目	A 令和7年度 当初 (令和6年度決算ベース)	B 令和7年度 補正第1号	比較増減	
		C B-A	D 伸び率		
1	固定資産	29,112,316	29,115,574	3,258	0.0%
2	有形固定資産	28,800,616	28,803,874	3,258	0.0%
3	土地	240,633	240,633	0	0.0%
4	建物	1,772,146	1,772,626	480	0.0%
5	構築物(配水管等)	21,808,316	21,811,094	2,778	0.0%
6	機械・装置	2,085,652	2,085,652	0	0.0%
7	車両運搬具	1,118	1,118	0	0.0%
8	工具・器具・備品	32,136	32,136	0	0.0%
9	建設仮勘定	2,860,615	2,860,615	0	0.0%
10	無形固定資産	11,700	11,700	0	0.0%
11	投資その他の資産	300,000	300,000	0	0.0%
12	流動資産	2,498,229	2,503,614	5,385	0.2%
13	現金預金	2,072,024	2,077,400	5,376	0.3%
14	未収金	396,009	396,018	9	0.0%
15	貸倒引当金	△ 3,336	△ 3,336	0	0.0%
16	貯蔵品	33,234	33,234	0	0.0%
17	前払費用	298	298	0	0.0%
18	資産合計(1+12)	31,610,545	31,619,188	8,643	0.0%

負債・資本の部

(単位:千円)

19	固定負債	11,737,129	11,686,353	△ 50,776	△0.4%
20	企業債	11,518,134	11,518,134	0	0.0%
21	退職給付引当金	218,995	168,219	△ 50,776	△23.2%
22	流動負債	970,014	969,233	△ 781	△0.1%
23	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	713,622	713,622	0	0.0%
24	未払金	244,811	244,811	0	0.0%
25	賞与等引当金	11,581	10,800	△ 781	△6.7%
26	繰延収益	6,919,657	6,919,657	0	0.0%
27	長期前受金	6,919,657	6,919,657	0	0.0%
28	受贈財産評価額	366,791	366,791	0	0.0%
29	工事負担金	109,686	109,686	0	0.0%
30	工事補償金	1,563,239	1,563,239	0	0.0%
31	国庫補助金	4,575,804	4,575,804	0	0.0%
32	県費補助金	20,764	20,764	0	0.0%
33	他会計負担金	113,589	113,589	0	0.0%
34	加入金	169,784	169,784	0	0.0%
35	負債合計(19+22+26)	19,626,800	19,575,243	△ 51,557	△0.3%
36	資本金	11,741,846	11,741,846	0	0.0%
37	自己資本金	11,741,846	11,741,846	0	0.0%
38	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
39	繰入資本金(出資金)	5,230,275	5,230,275	0	0.0%
40	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
41	剰余金	241,899	302,099	60,200	24.9%
42	資本剰余金	25,191	25,191	0	0.0%
43	受贈財産評価額	15,904	15,904	0	0.0%
44	国庫補助金	9,287	9,287	0	0.0%
45	利益剰余金	216,708	276,908	60,200	27.8%
46	当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	216,708	276,908	60,200	27.8%
47	資本合計(36+41)	11,983,745	12,043,945	60,200	0.5%
48	負債・資本合計	31,610,545	31,619,188	8,643	0.0%